

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和2年6月8日現在

機関番号：14401
研究種目：奨励研究
研究期間：2019
課題番号：19H00024
研究課題名：国立大学における運営費交付金と寄附金の実証分析
—クラウドイング・インの検証—

研究代表者
中島 剛 (NAKASHIMA, Tsuyoshi)
大阪大学・その他部局等・主任

交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：430,000 円

【研究成果の概要】

本研究では、国立大学法人の財務諸表を用いてパネルデータを作成し、同法人に対する運営費交付金が寄附金をクラウドイング・インするかの検証を行った。国立大学法人全体で推計すると、同効果が相殺されてしまう可能性があるため、国立大学法人の類型毎に推計を実施した。その結果、大規模大学、中規模病院有大学、医科大学、理工系中心大学でクラウドイング・イン効果が確認された。

これは海外での先行研究の結果と整合的であり、日本においても、実験色の強い大学に対する政府支出は、民間寄附を引き寄せることが分かった。

【研究成果の学術的意義や社会的意義】

経済学においては、クラウドイング・アウト(イン)効果として、政府支出が民間支出に影響を与えることが知られている。日本の国立大学に対する運営費交付金は、寄附金にどのような影響を及ぼすのか。同効果は、政府支出における隠れたコストを表すため、その実証分析を行うことは、政策的観点からも非常に重要である。

政府支出が民間寄附に与える影響分析については、海外では多数の先行研究の蓄積があるが、日本では、この分野の先行研究が見当たらないため、日本の高等教育機関を対象にした研究を行うことは大変意義深い。

研究分野：経済学、公共政策、高等教育財政

キーワード：国立大学法人、運営費交付金、寄附金、クラウドイング・アウト、クラウドイング・イン

1. 研究の目的

国立大学に対する政府拠出の総額は厳しい財政状況の中でも増加している。しかし、国立大学の使命である「教育・研究・社会貢献」を支える運営費交付金については、減少傾向が続いてきた。そのため、必要な人件費や基盤的経費が確保できず、近年では、論文生産数の減少等の国立大学における機能低下が指摘されている。先行研究においても、競争的資金等の獲得により、大学の収入総額は増加傾向にあるものの、これは特定研究者に偏在した資金であり、大学全体の基盤的条件維持に使用可能なものではないと指摘されている。そのような状況下では、運営費交付金の補完的財源として、寄附金等の民間拠出の財源を増加させ、基盤的経費に充当する必要がある。

高等教育機関における政府支出と民間寄附の実証分析については、海外での先行研究は存在するが、日本での研究は見当たらない。日本の高等教育機関を対象にした本研究は大変意義深い。本研究では、国立大学法人の財務諸表を用いてパネルデータを作成し、同法人に対する運営費交付金が寄附金をクラウドイング・インするかの検証を行う。国立大学法人全体で推計すると、同効果が相殺されてしまう可能性があるため、国立大学法人の類型毎に推計を実施する。

2. 研究成果

高等教育機関における政府支出と民間寄附の実証分析については、海外での先行研究は存在

するが、日本での研究は見当たらない。本研究では、国立大学法人の財務諸表を用いてパネルデータを作成し、国立大学法人に対する運営費交付金が寄附金をクラウドイング・インするか
の検証を行った。国立大学法人全体で推計すると、同効果が相殺されてしまう可能性があるため、国立大学法人の類型毎に推計を実施した。その結果、大規模大学、中規模病院有大学、医科大学、理工系中心大学でクラウドイング・イン効果が確認された。これは海外での先行研究の結果と整合的であり、日本においても、実験色の強い大学に対する政府支出は、民間寄附を引き寄せることが分かった。

今後の課題としては、次の2点がある。1点目は、財源の多様性を考慮することである。国立大学法人の財源は、運営費交付金や寄附金だけではない。受託研究費等の他の外部資金の影響を考慮した分析を行う必要がある。2点目は、他の設置形態である公私立大学の分析が挙げられる。特に、日本の高等教育機関の大部分を占める私立大学の分析が、今後待ち望まれる。

3. 主な発表論文等

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。